

平成23年度

教育委員会の活動状況報告書

山梨県教育委員会

目 次

まえがき	1
第1 教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 一日教育委員会等の開催状況	8
3 その他の活動状況	12
第2 教育行政の点検・評価	14
1 評価の概要	14
2 内部評価	15
3 アドバイザー評価（事務事業）	16
4 アドバイザー評価（公共施設）	22
別表1 内部評価結果一覧	24
別表2 アドバイザー評価（事務事業）結果一覧	26
別表3 アドバイザー評価（公共施設）結果一覧	27
第3 「やまなしの教育振興プラン」について	28
1 「やまなしの教育振興プラン」の施策体系と主な事業	29
2 「やまなしの教育振興プラン」の進捗状況	35

まえがき

県教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を報告書として取りまとめました。本報告書は、「教育委員会の活動状況」、「教育行政の点検・評価」、「やまなしの教育振興プランの状況について」の3部構成となっております。

近年、ライフスタイルや価値観の多様化、少子高齢化・核家族化、雇用形態の多様化など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中であって、子どもの学ぶ意欲や学力・体力の低下、いじめや不登校の増加など、様々な問題が指摘されています。

このような状況を受け、本県教育委員会では、平成21年度から平成25年度までの5年間を計画期間とする「やまなしの教育振興プラン」を策定し、これらの諸課題に取り組んでいるところであります。本報告書の第3部「やまなしの教育振興プランの状況について」は、その計画期間の2年目の点検・評価となっております。

本報告書の結果を踏まえ、本県教育の一層の振興に努めて参りますので、今後とも県民の皆様の、御理解と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年2月

山梨県教育委員会

第1 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の開催状況

平成23年2月1日～平成24年1月末

会議開催回数

定例会	18回
臨時会	2回

付議事項数

議案	58件
報告事項	18件
その他報告	26件

平成22年度

第15回定例会（2月8日）

・その他報告（3件）

「山梨県特別支援教育振興審議会からの答申について」

「第66回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の結果について」

「第66回国民体育大会冬季大会スキー競技会の山梨県選手団の編成について」

第16回定例会（2月16日）

・議案（3件）

「平成22年度2月補正予算概要」

「平成23年度当初予算概要」

「教育委員会の活動状況報告書について」

・報告事項（1件）

「上野原市立大鶴幼稚園の廃止について」

・その他報告（2件）

「山梨県立笛吹高等学校竣工式について」

「平成22年(2010年)「やまなしスポーツ賞」について」

第17回定例会（3月9日）

・議案（4件）

「小中学校長の人事異動について」

「県立学校長の人事異動について」

「山梨県立学校授業料及び入学料の収納に関する規則の一部を改正する規則」

「山梨県立高等学校学則の一部を改正する規則」

・報告事項（3件）

「小中学校教頭の人事異動について」

「指導が不適切な教員について」

「県立学校教頭の人事異動について」

・その他報告 (3件)

「平成22年度 山梨ことぶき勸学院・大学院の卒業式について」

「第66回国民体育大会冬季大会スキー競技会の結果について」

「第19回やまなし文学賞について」

第18回定例会 (3月23日)

・議案 (4件)

「教育長の任命について」

「教育委員会所属長等の人事について」

「職員の処分について」

「職員の処分について」

・報告事項 (2件)

「県立学校事務長等の人事について」

「県立学校教頭の人事異動について(修正)」

・その他報告 (1件)

「平成22年度高校改革アンケート調査結果の概要について」

第3回臨時会 (3月31日)

・議案 (1件)

「山梨県公立小学校及び中学校の学級編制の基準等に関する規則の一部を改正する規則」

平成23年度

第1回定例会 (4月13日)

・議案 (3件)

「山梨県教育庁組織規則の一部を改正する規則」

「平成23年度山梨県教科用図書選定審議会委員の委嘱・任命について」

「平成23年度山梨県教科用図書選定審議会へ諮問する事項について」

・その他報告 (1件)

「平成23年度山梨ことぶき勸学院・大学院の入学式について」

第2回定例会 (4月27日)

・議案 (1件)

「山梨県公立小学校及び中学校の学級編制の基準等に関する規則の一部を改正する規則」

・その他報告 (1件)

「東日本大震災による転入学児童生徒への支援について」

第3回定例会 (5月16日)

・議案 (3件)

「山梨県立高等学校学則の一部を改正する規則」

「平成24年度山梨県公立高等学校入学者選抜の基本事項について」

「やまなし特別支援教育推進プランに係る県民意見提出制度の実施について」

- ・ 報告事項 (1件)

「白根高等学校のコース名称変更について」

- ・ その他報告 (1件)

「平成24年度採用山梨県公立学校教員選考検査実施要項について」

第4回定例会 (5月25日)

- ・ 報告事項 (1件)

「平成23年度公立高等学校入学者選抜学力検査成績調査結果報告書について」

- ・ その他報告 (2件)

「平成24年度山梨県公立高等学校入学者選抜における前期募集選抜方法について」

「平成26年度全国高等学校総合体育大会山梨県準備委員会」の設立について」

第5回定例会 (6月7日)

- ・ 議 案 (4件)

「平成23年度6月補正予算概要」

「山梨県学校職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例」

「山梨県附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例」

「山梨県附属機関の設置に関する条例施行規則及び山梨県教育庁組織規則の一部を改正する規則」

- ・ 報告事項 (1件)

「平成23年度山梨県教科用図書選定審議会からの答申について」

第1回臨時会 (6月28日)

- ・ 議 案 (1件)

「職員の処分について」

第6回定例会 (7月15日)

- ・ 議 案 (3件)

「山梨県高等学校審議会の諮問事項について」

「「やまなし特別支援教育推進プラン」の策定について」

「山梨県スポーツ振興審議会委員の任命並びに委嘱について」

第7回定例会 (7月26日)

- ・ 議 案 (2件)

「山梨県教育委員会傍聴人規則の一部を改正する規則」

「山梨県高等学校審議会委員の委嘱・任命について」

- ・ その他報告 (2件)

「平成23年度忠清北道とのスポーツ交流事業について」

「平成23年度四川省とのスポーツ交流事業について」

第8回定例会（8月24日）

・議案（3件）

「公立小学校長の退職に伴う人事異動について」

「山梨県指定文化財の指定について」

「山梨県指定文化財の指定解除について」

・その他報告（1件）

「「やまなしの教育振興プラン」の進行状況について」

第9回定例会（9月13日）

・議案（14件）

「平成23年度9月補正予算概要」

「山梨県教育委員会職員等定数条例の一部を改正する条例」

「山梨県立考古博物館処務規程及び山梨県教育委員会事務決裁規則の一部を改正する規則」

「山梨県知事等の給料の特例に関する条例及び山梨県職員等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例」

「山梨県立図書館設置及び管理条例」

「山梨県立図書館設置及び管理条例附則第2項の規定による山梨県立図書館の指定管理者の指定の手續きに関する規則」

「動産購入の件」

「動産購入の件」

「山梨県附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例」

「山梨県附属機関の設置に関する条例施行規則及び山梨県教育庁組織規則の一部を改正する規則」

「山梨県文学館協議会委員の委嘱・任命について」

「山梨県立美術館協議会委員の委嘱について」

「山梨県文化財保護審議会委員（補欠委員）の委嘱について」

「動産購入の件」

・報告事項（3件）

「平成24年度使用山梨県立高等学校用教科用図書採択結果について」

「平成24年度使用山梨県立特別支援学校用教科用図書採択結果について」

「平成24年度採用山梨県立学校実習助手、寄宿舎指導員選考検査について」

・その他報告（1件）

「かえで支援学校高等部分教室設置に伴うコースの設置について」

第10回定例会（10月14日）

・報告事項（3件）

「平成23年度山梨県教育功労者表彰について」

「平成24年度採用山梨県公立学校教員選考検査について」

「平成23年度四川省教育交流推進事業について」

・その他報告 (2件)

「平成23年度中学校卒業予定者の第1次進路希望調査結果の概要について」

「第66回国民体育大会(おいでませ!山口国体)の結果について」

第11回定例会(11月4日)

・議案 (2件)

「平成24年度山梨県公立高等学校等入学者募集定員について」

「山梨県考古博物館協議会委員の任命について」

第12回定例会(11月21日)

・議案 (7件)

「平成23年度11月補正予算概要」

「山梨県学校職員給与条例等の一部を改正する条例」

「山梨県高等学校審議会委員の委嘱について」

「動産購入の件」

「山梨県指定文化財の指定について」

「山梨県指定文化財の指定解除について」

「動産購入の件」

・報告事項 (1件)

「美術資料の寄贈について」

・その他報告 (1件)

「山梨県立図書館の指定管理者の指定に伴う公募について」

第13回定例会(12月20日)

・議案 (2件)

「職員の処分について」

「山梨県立美術館処務規程及び山梨県立文学館処務規程の一部を改正する規則」

・報告事項 (2件)

「平成24年度採用山梨県立学校実習助手(農業,工業,理科)及び山梨県立特別支援学校寄宿舎指導員選考検査結果について」

「美術資料の購入について」

・その他報告 (2件)

「「やまなしの教育振興プラン」の進行状況について」

「平成24年県下市町村の「成人式」について」

第14回定例会(1月5日)

・議案 (1件)

「山梨県公立小学校及び中学校の学級編制の基準等に関する規則の一部を改正する規則」

・その他報告（3件）

「平成23年度中学校卒業予定者の第2次進路希望調査結果の概要について」

「平成24年度山梨県公立高等学校全日制課程における再募集の検査方法について」

第67回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の山梨県選手団の編成について」

2 一日教育委員会等の開催状況

(1) 一日教育委員会（教育懇談会）

①平成23年度第1回一日教育委員会（教育懇談会）

平成23年8月19日に、いちのみや桃の里ふれあい文化館において「平成23年度第1回一日教育委員会（教育懇談会）」を開催しました。

会場には、峡東教育事務所管内のPTA関係者など県民約120名が訪れました。県の教育委員会からは、6名の教育委員をはじめ、各課室長、峡東教育事務所長が出席しました。

久保嶋教育委員長の挨拶のあと、瀧田教育長から「平成23年度主要施策の概要」の説明があり、その後、意見交換が行われました。

参加された方々からは、

「学力向上について」、

「地域の社会教育について」、

「高校全県一学区について」、

「学校の統廃合について」、

「キャリア教育について」、

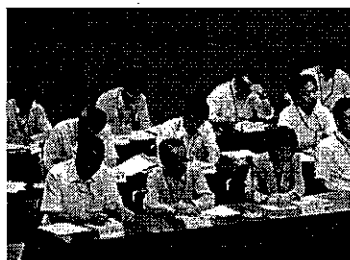
「学校の郷土愛の教育について」

など様々な意見が出されました。

教育委員会では、皆様からのご意見を今後の教育行政に活かしていくこととしています。

【H23年8月19日】

<一日教育委員会（教育懇談会）の様子>



②平成23年度第2回一日教育委員会（教育懇談会）

平成23年9月8日に、敷島総合文化会館において「平成23年度第2回一日教育委員会（教育懇談会）」を開催しました。

会場には、中北教育事務所管内のPTA関係者など県民約130名が訪れました。県の教育委員会からは、5名の教育委員をはじめ、各課室長、中北教育事務所長が出席しました。

久保嶋教育委員長の挨拶のあと、瀧田教育長から「平成23年度主要施策の概要」の説明があり、その後、意見交換が行われました。

参加された方々からは、

「いじめ、不登校問題について」、

「武道必修化について」、

「防災対策について」、
「学校へのエアコン設備設置について」、
「高校でのキャリア教育・職業教育について」、
「特別支援教育について」

など様々な意見が出されました。

教育委員会では、皆様からのご意見を今後の教育行政に活かしていくこととしています。

【H23年9月8日】

＜一日教育委員会（教育懇談会）の様子＞



(2) 児童生徒と語る一日教育委員会

①平成23年度第1回児童生徒と語る一日教育委員会

平成23年度第1回児童生徒と語る一日教育委員会が富士吉田市立下吉田第二小学校で開催されました。当日は教育委員が、5～6年生の各教室にて講話や意見交換を行いました。

その概要は以下のとおりです。

ア 実施日

平成23年7月12日午前11時55分～

イ 参加者

下吉田第二小学校児童、教職員、及び県教育委員

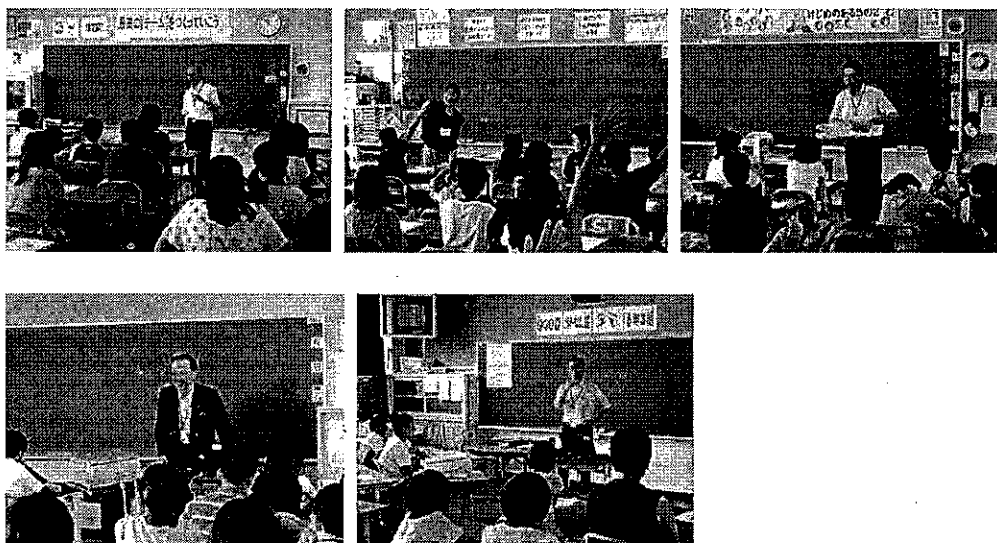
ウ 概要

教育委員が5～6年生の5クラスにそれぞれ1人ずつ別れ、各教室で以下の題名で、講話があり、その内容に沿って意見交換が行われました。

講話した委員名	テーマ
渡邊委員長	ことばのちから
久保嶋委員長職務代理者	努力は報われる？
小林委員	自分で出来る環境のこと
高野委員	変化の認識と対応
杉原委員	富士山について考えよう

その後、児童からは、
「昔の人たちの名前はおもしろい字があつてすごいと思った。」
「何事も努力すれば必ず成功するという言葉が心に残った。」
「自然は一度こわすと戻すのに何十年もかかるなんて大変だと思った。自然を大切に
して未来にも今と変わらない自然を残していきたい」
等様々な意見が聞かれました。

<児童生徒と語る一日教育委員会の様子>



②平成23年度第2回児童生徒と語る一日教育委員会

平成23年度第2回児童生徒と語る一日教育委員会が市川三郷町立市川中学校で開催されました。当日は教育委員が、2～3年生の各教室にて講話や意見交換を行いました。

その概要は以下のとおりです。

ア 実施日

平成23年11月17日午前11時55分～

イ 参加者

市川中学校生徒、教職員、及び県教育委員

ウ 概要

教育委員が2～3年生の4クラスにそれぞれ1人ずつ別れ、各教室で以下の題名で、講話があり、その内容に沿って意見交換が行われました。

講話した委員名	テーマ
久保嶋委員長	仕事から学ぶ
小林委員長職務代理者	自分でできる環境のこと
高野委員	社会の変化に気づこう
杉原委員	笛吹川の自然

その後、生徒からは、

「どんなに努力しても挫折は必ずあり、そこであきらめてしまうかどうか、今私たちに最も問われていることだと感じた。」

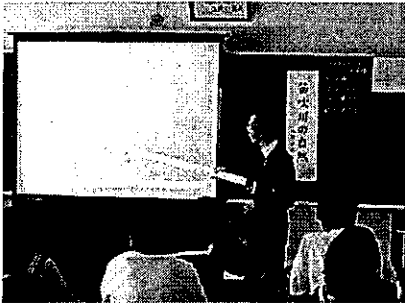
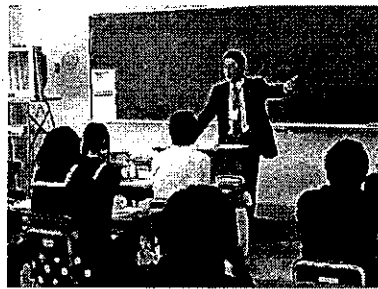
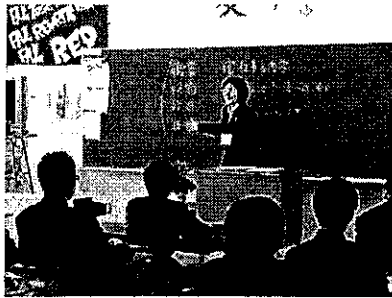
「自分の不利益になることでも人のために行動することは大切なことだと思った。」

「我慢のないところに成長はないという言葉が印象に残った。」

「改めて自然は大きな力を持っていて、力強く生命を支えているのだなと感じた。」

等の意見が聞かれました。

<児童生徒と語る一日教育委員会の様子>



3 その他の活動状況

平成23年

- 2月 4日 県特別支援教育振興審議会答申 <出席者：渡邊委員長>
- 2月 25日 県市町村教育委員会連合会定期総会・春季研修会 <出席者：渡邊委員長>
- 3月 9日 保護司選考会 <出席者：渡邊委員長>
- 3月 24日 笛吹高校竣工式 <出席者：渡邊委員長>
- 3月 28日 校長辞令交付式 <出席者：渡邊委員長>
- 3月 31日 退職者辞令交付式 <出席者：渡邊委員長>
- 4月 1日 教育長辞令交付式 <出席者：渡邊委員長>
- 4月 19日 ことぶき勸学院・大学院入学式 <出席者：渡邊委員長>
- 4月 23日 日川高等学校創立110周年記念式典 <出席者：久保嶋委員長職務代理者>
- 4月 28日 文学館企画展 <出席者：渡邊委員長>
 - ・「文芸映画のたのしみ」
- 5月 11日 1都9県教育委員会全委員協議会
 - ・出席者：渡邊委員長、久保嶋委員長職務代理者、杉原委員
 - ・開催地：静岡県
 - ・議題等：「東日本大震災への対応について」ほか
- 5月 19日 「社会を明るくする運動」推進委員会 <出席者：杉原委員>
- 5月 31日 山梨県退職公務員連盟定期総会 <出席者：渡邊委員長>
- 6月 4日 山梨県PTA協議会定期総会 <出席者：渡邊委員長>
- 6月 7日 保護司選考会 <出席者：渡邊委員長>
- 6月 13日 平成22年度全国都道府県教育委員会連合会歳入歳出決算監査
<出席者：渡邊委員長>
- 7月 8日 美術館企画展 <出席者：渡邊委員長>
 - ・「ムーミンと仲間たち 作家トーベ・ヤンソンからのおくりもの」
- 7月 9日 博物館企画展 <出席者：渡邊委員長>
 - ・「歴史の中の昆虫たち 大昆虫博覧会」
- 7月 9日 かえで支援学校創立10周年記念式典 <出席者：久保嶋委員長職務代理者>
- 7月 13日 全国都道府県教育委員会連合会平成23年度第1回総会等
～14日
 - ・出席者：渡邊委員長
 - ・開催地：秋田県
 - ・議題等：「道徳教育の推進のための取組について」ほか
- 7月 17日 久保嶋委員 委員長就任
- 7月 20日 石川教育委員就任
- 7月 22日 平成23年度第28回国民文化祭山梨実行委員会第1回総会
<出席者：久保嶋委員長>
- 8月 2日 山梨県高等学校審議会委員委嘱・任命式 <出席者：久保嶋委員長>
- 8月 6日 UTY教育美術展表彰式 <出席者：久保嶋委員長>
- 8月 16日 平成24年採用教員面接試問 <出席者：全委員>
～18日
- 8月 23日 中国四川省スポーツ交流団結団式 <出席者：杉原委員>
- 9月 1日 1都9県教育委員会委員長協議会
～2日
 - ・出席者：久保嶋委員長
 - ・開催地：群馬県
 - ・議題等：「ふるさとの歴史、文化、自然を生かした教育について」ほか

- 9月 9日 文学館企画展 <出席者：久保嶋委員長>
 ・「深沢七郎の文学 楢山節考・ギターの調べとともに」
- 9月14日 平成23年度中国四川省スポーツ交流団 <出席者：杉原委員>
 ～20日
- 9月16日 第66回国民体育大会選手団結団壮行式 <出席者：久保嶋委員長>
- 9月16日 美術館企画展 <出席者：小林委員長職務代理者>
 ・「川端康成コレクションと東山魁夷」
- 9月22日 第34次山梨県四川省友好訪中団結団式 <出席者：久保嶋委員長>
- 9月27日 考古博物館特別展 <出席者：小林委員長職務代理者>
 ・「縄文土器名宝展 ～縄文芸術の到達点～」
- 9月30日 第66回国民体育大会 <出席者：小林委員長職務代理者>
 ～10月1日
- 10月 7日 甲府商業高等学校創立110周年記念式典 <出席者：小林委員長職務代理者>
- 10月 7日 博物館企画展 <出席者：小林委員長職務代理者>
 ・「柳沢吉保と甲府城」
- 10月26日 第34次山梨県四川省友好訪中団 <出席者：久保嶋委員長>
 ～11月1日
- 11月 4日 平成23年度山梨県教育功労者表彰式 <出席者：全委員>
- 11月11日 山梨県防災新館起工式 <出席者：久保嶋委員長、杉原委員、石川委員>
- 11月15日 山梨県文化賞表彰式 <出席者：久保嶋委員長>
- 11月18日 美術館企画展 <出席者：久保嶋委員長>
 ・「浅川兄弟の心と眼 -朝鮮時代の美-」

平成24年

- 1月 9日 美術館企画展 <出席者：久保嶋委員長>
 ・「モーリス・ドニ いのちの輝き、子どもがいる風景」
- 1月10日 第67回冬季国民体育大会スケート競技会・アイスホッケー競技会選手団結団壮行式
 <出席者：久保嶋委員長>
- 1月11日 平成24年度採用校長面接試問 <出席者：全委員>
 ～13日
- 1月18日 平成24年度採用教頭面接試問
 ～20日 <出席者：久保嶋委員長、小林委員長職務代理者、杉原委員、石川委員>
- 1月23日 全国都道府県教育委員会連合会平成23年度第2回総会等
 ・出席者：久保嶋委員長
 ・開催地：東京都
 ・議題等：「学力向上について」ほか

その他

- ・ 教育委員会の会議をより県民に開かれたものとするため「山梨県教育委員会傍聴人規則」を改正し、傍聴人の定員を5人から15人に増員しました。
- ・ 定例教育委員会会議録を説明要旨の記載から逐語の記載に変更し、より詳細な内容の公開に努めました。

第2 教育行政の点検・評価

1 評価の概要

(1) 趣旨

県教育委員会では次を行政評価の目的とし、所管する施策・事業の効果や目的達成度を点検・評価する。

① 成果を重視した県民本位の行政の推進

県民の視点に立って施策・事業の成果等を検証し、事業の積極的な見直しや再構築を進め、成果を重視した行政運営を推進する。

② 限られた財源や人材の効果的効率的な活用

社会経済情勢や県民ニーズの変化を踏まえ、不要不急な事業等を積極的に見直すことにより、財源、人材の効率的な配分を進め、県民が真に必要な施策・事業への重点化を図る。

③ 県民に対する説明責任の徹底

施策・事業の目的や目標、成果を明らかにし、施策展開における県民への説明責任を果たす。

(2) 実施方法

点検・評価は、教育委員会が自主的に実施する「内部評価」と外部有識者による山梨県行政評価アドバイザー会議が実施する「アドバイザー評価」とする。

(3) 対象

① 内部評価は、平成23年度当初予算に計上された事業のうち、人件費・扶助費などの義務的経費、庁舎等の維持管理経費等に係る事業を除く26事業とする。

② アドバイザー評価は、山梨県行政評価アドバイザー会議が選定した事務事業の6事業及び公共施設の2施設とする。

(4) 評価方法

評価は「事務事業自主点検シート」により、事業担当課室が自主的に事務事業の点検を行うことを基本とし、そのうちアドバイザー評価に係る事務事業及び公共施設を公開で外部評価する。

評価の時点については、原則として平成22年度末現在とするが、評価に当たっては平成23年度上半期の実績等も勘案する。

(5) 評価基準

① 活動量

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、予定された活動量を上げているかを評価するため、活動指標達成率に基づく数値判定を行う。

- a：予定を超えた活動量がある(120%以上)
- b：予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)
- c：予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
- d：予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

② 成果

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、意図した成果を上げているかを評価するため、成果指標達成率に基づく数値判定を行う。ただし、成果を定量的に指標化することが困難な場合には、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断する。

- a：意図した成果を十分に上げている(120%以上)。
- b：意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。
- c：意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。
- d：意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

2 内部評価

(1) 評価の概要

評価を行った26事業の活動量及び成果は次のとおりである。

○ 活動量

「a：予定を超えた活動量がある」	1事業
「b：予定どおりの活動量がある」	23事業
「c：予定したほど活動量がない」	1事業
「d：予定した活動量に著しく足りない」	1事業

○ 成果

「a：意図した成果を十分に上げている」	該当なし
「b：意図した成果はほぼ上げている」	26事業
「c：意図した成果は十分ではないが、 対象や方法の改善により成果の向上が見込める。」	該当なし
「d：意図した成果が十分でなく、 成果を上げる方法も見あたらない。」	該当なし

このうち、「廃止」、「縮小」又は「実施方法等の変更」など、見直しの必要性が「有」の事業は、14事業となった。

※ 内部評価の結果一覧は、24頁の別表1のとおり。

3 アドバイザー評価（事務事業）

(1) 夢をはぐくむ体験活動サポート事業費 《高校教育課》

① 事業内容

生徒が、体験的学習や活動を通して、自らの在り方、生き方を考え、将来への夢を持ち、「主体的な学習態度」および「多様な価値観」や「生きる力」をはぐくむ。
①特別活動サポート事業（42事業）
②地域活動サポート事業（32事業）
③学校間交流活動サポート事業（37事業）
④企業体験サポート事業（18事業）
⑤その他の体験活動サポート事業（34事業）
※平成13年度入学金制度導入に伴い、生徒への入学金還元事業として始まった経緯がある。

② 活動量

活動指標	○各県立高校の実施予定事業の合計事業数 ○実績163事業/39校〔目標は155事業/39校〕
評価	○活動指標達成率 105% ○b：予定どおりの活動量がある（80%以上120%未満）

③ 成果

成果指標	○各学校からの「夢をはぐくむ体験活動サポート事業評価票」による自己評価 ○概ね85%を達成目標と設定
評価	○実践発表会やアンケート調査結果によると「生徒が実際に将来の夢を持てるようになった」等の感想が多く寄せられている。 ○b：意図した成果はほぼ上げている（80%以上120%未満）

④ これまでの事業の見直し・改善状況

平成18～21年度「特色ある高校づくり推進事業」を実施。

⑤ 一次評価（教育委員会評価結果）

見直しの必要性	新学習指導要領では「生きる力」の育成、「知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視」することが上げられ、本事業をとおして、生徒の生きる力の育成や、コミュニケーション能力の育成に大きな成果を上げている。また地域と学校の双方を高めるなど学校や地域の活性化につながっており必要性はますます重要と思われる。
なし	

⑥ アドバイザー（外部有識者3名）による評価

日高 アドバイザー	評価	今日の教育に欠けがちなりアリティのある体験と相互のコミュニケーションを通じた社会学習、社会認識の手法として、有効であると同時に、一定の成果を挙げている。そうした「成果」を検証し、今後は、「キャリア教育」との関連や統合も視野にいれつつ、お仕着せの「キャリア教育」に収まりきらない柔軟性をもった本県独自の広義の「キャリア教育」プログラムとして、存続を検討すべきである。
土橋 アドバイザー	要改善	キャリア教育事業との差別化を図り、「体験」をキーワードに各校が競い合う事業内容としたらどうか。 また、生徒側から見た評価など、実態調査を充実させて、成果を検証する必要があるのではないか。
田中 アドバイザー	要改善	事業自体は、キャリア教育との分類がよく理解できないが、人は、教育されて初めて、人間として生きることが可能であると思われるので、幅広い分野で実践や体験を通じて、学ぶことは素晴らしいことであると思われる。ただし、目的が抽象的であり、意図する成果が導き出されているかが多少疑問である。また、生徒に対するアンケート結果も活動指標に取り入れてもよいと思われる。

⑦ 二次評価（教育委員会再評価結果） ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	地域活動や社会体験活動が乏しくなっている生徒たちに、発達段階に応じた系統的な体験活動を展開する。これにより生徒が自己の適性や、在り方・生き方を探究し、課題解決能力や生きる力をはぐくむことを目指していく。また、生徒側から見た評価については、生徒のアンケートや感想を集計し、生徒の声を本事業の改善に反映させていく。また、本事業の活動状況について情報交換や情報発信をおこなっていく。
あり	

⑧ 見直しの方向（平成24年度当初予算等での対応状況）

見直しの方向	各学校で生徒に「自己評価票」を書かせ、それを教員が集計したものを、県教委へ提出（2月末）させ、また、各学校からも「実施報告書」と、「評価票」を提出させ、達成度を調査（3月上旬）し、県教委内で検討会（3～4月予定）を開催して、H24実施事業への生徒の声の反映、事業の優先順位付け、内容の見直し・改善を行う。
実施方法等の変更	

(2) 語学指導等を行う外国青年招致事業 《高校教育課》

① 事業内容

語学指導等を行う外国青年招致事業(総務省、外務省、文部科学省、(財)自治体国際化協会)による外国人英語指導助手(ALT)を県立高等学校に配置し、(特別支援学校には訪問)、外国語教育及び国際理解教育の推進を図る。

- ①ALTと日本人英語教員とのチームティーチング(TT)授業(週あたり15～19時間)の実施。
- ②ALTによる英語教育に関する研修会等への参加。
- ③ALTによる国際理解教育(校内・地域社会)の推進。

② 活動量

活動指標	○本来業務であるALTの授業時数 ○実績441時間〔目標は459時間(17時間/人×27人(27人は高校配置者数))〕
評価	○活動指標達成率 96% ○b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)

③ 成果

成果指標	スピーチやプレゼンテーション等の英語による言語活動の指導や評価を通して、生徒の英語力向上に成果を上げている。昨年度は全国英語弁論大会において山梨県代表生徒が全国大会で第4位に入賞するなど、本事業が生徒の英語能力育成に寄与している。
評価	生徒が英語で行う言語活動(パフォーマンス課題)が授業の中心になることが求められ、そのために教材開発や、活動モデル、評価者としてALTが大きな役割を果たしている。 ○b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)

④ これまでの事業の見直し・改善状況

授業実績以外に、教材開発やパフォーマンス課題の評価、国際理解教育のための活動等、業務内容の拡大を図ってきた。また、特別支援学校への訪問、派遣の拡充を図ってきた。

⑤ 一次評価(教育委員会評価結果)

見直しの必要性	英語教育においては授業を英語で行うために英語による言語活動を実践し、その活動を評価する上でALTの存在は不可欠である。
なし	新学習指導要領ではネイティブ・スピーカーなどの協力を得てチーム・ティーチングを授業に積極的に取り入れることとされており、本事業の必要性、重要性は一層高まっている。

⑥ アドバイザー(外部有識者3名)による評価

日高アドバイザー	評価 要改善	事業の教育効果が県民にもわかるように成果指標の設定方法やPR方法を改善工夫すべきである。
巴士橋アドバイザー	評価 要改善	ALTの地域での活動実績、生徒の英語コミュニケーション能力向上が計測できる成果指標を設定したらどうか。
田中アドバイザー	評価 要改善	S62からの事業であり、当時とは、相当環境も変化していると思われる。英語の教育は、確かに国際性豊かな人材の育成には欠かせないものと思われるが、こうした事業が時代のニーズに的確に対応したのかどうかの検証が必要である。生徒に対するアンケート等成果指標として、幅広いものを取り入れて生徒のニーズにマッチした事業にさせていただくことを望む。

⑦ 二次評価(教育委員会再評価結果) ※アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	事業の必要性や重要性については一定の評価を得たが、成果指標の設定や活動状況を積極的にPRすることの必要性が指摘された。
あり	成果指標は、ALTに対する勤務評定、自己目標管理シートに加え、授業等に対する生徒の意識調査を新たに実施し、PRは小中学校への出前授業の実施等により積極的な参加を通じ県民と広く触れ合う機会を増加させ、ALTの活動内容を県のHPに公開する。

⑧ 見直しの方向(平成24年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	成果指標の設定及び実施は、ALTの授業や指導に対する生徒の意識調査を2月を対象に実施し、集計結果を校種毎に分析し各校、各ALTに改善点を指導する。
実施方法等の変更	事業PRは、小中学校への出前事業等の校外活動への参加状況をALT勤務評価の中に新たに組み入れる。また、活動状況を県のHP、各学校のHP又は地域の広報誌等に掲載するなどALTの活動を広く県民にPRしていく。

(3) (社) 青少年育成山梨県民会議補助金 《社会教育課》

① 事業内容

青少年の健全育成は、行政の施策だけでなし得るものでなく、県民総参加による県民運動が必要。そのため
の普及啓発を行う組織に対し補助を行う必要がある。

① 主な事業費助成

- ・広報啓発事業(広報誌(6万部)、推進大会(参加者400名)、街頭啓発(啓発物品2千個)、HP運営)
- ・社会環境浄化と非行防止活動啓発事業(冊子(3万部)、白ポスト保守、非行・被害防止県民大会)

② 主な運営費助成

- ・人件費(事務局長(1名)、書記(1名))
- ・共通経費(光熱水費、電話料、パソコンリース料等)

② 活動量

活動指標	○白ポスト有害図書収集量 実績3,016冊〔目標は4,000冊〕 ○啓発ポスターコンクール応募者数 実績6,351人〔目標は6,100人〕
評価	○白ポストによる有害図書回収量は若干減少。また、ポスターコンクール応募者数は4.1%の増。合わせると予定どおりの活動量があると言える。 ○b: 予定どおりの活動量がある (80%以上120%未満)

③ 成果

成果指標	○不良行為少年(飲酒、喫煙、深夜徘徊その他自己又は他人の徳性を害する行為を行っている少年)数の推移 ○実績5,138人〔目標6,300人〕
評価	県内全域を対象に健全育成の県民運動を展開しこれら健全育成事業の成果として不良行為少年数が減少を続けており、事業の意図した成果はほぼ上げている。 ○b: 意図した成果はほぼ上げている (80%以上120%未満)

④ これまでの事業の見直し・改善状況

昭和42年の発足以来、県の所管課内に事務局を置き、一部県職員が兼務する形で活動を行ってきた。平成17年度の包括外部監査により「県庁内に事務局を置く団体の自立の促進」が提言され、平成20年度から県職員の兼務が廃止され、平成21年度からは事務局も青少年センターへ移転している。

⑤ 一次評価 (教育委員会評価結果)

見直しの必要性	県民会議が、民間活力と創造性を活かした県民運動の推進を行うためには、同会議が行う事業が青少年の置かれた社会環境に則し、青少年の実態を踏まえたものであることが必要であり、効果的な事業のあり方について不断の見直しを行っていくことが必要。また、団塊の世代が大量退職となり、民間社会貢献の活動を活性化させる条件が整いつつある時期を捉え事業等について見直しを促し、青少年育成県民運動の中心組織となるよう活性化を図る必要がある。
あり	

⑥ アドバイザー (外部有識者3名) による評価

日高アドバイザー	評価	昭和42年に開始した県民会議の事業内容は、国一県一市町村の系列型組織を通じた各種啓発事業が中心となっており、複雑かつ深刻化した青少年育成の課題に十分に対応したものとなっていない。しかも、当事業は、県民会議の人件費補助にほとんど当てられており、実態としての事業費補助とは性格が異なる。今日、青少年問題は、学校、警察、地域はもとより、NPOなどの公益団体とも多様な連携を図りながら、総合的な対応が必要な政策課題である。こうした「県民運動」は、独り「県民会議」が担うものではなく、多様なネットワークを拡大しつつ進めるべきである。また、県民会議の事務局機能の一部は、青少年協会などでも包摂可能である。以上の理由により、廃止が適当と考える。
北橋アドバイザー	評価	各市町村に市町村民会議があり、また、他に類似組織がある中で県民会議の役割・活動実績に妥当性が乏しいと思われる。また、県民運動は、ボランティアの活用など底辺の拡大で可能であると思う。
田中アドバイザー	評価	青少年の健全育成には、行政だけでなく県民全員参加の取り組みが必要がある。県民会議は市町村民会議だけでは、偏りがちな活動を広域に連携させる重要な役割がある。そのうえで、日々刻々と変化する社会情勢下において、青少年育成をするためには臨機応変に対応できる柔軟な事業活動が必要となっている。現事業はこの広域連携のための施策が十分になされていないと思われ、より積極的な施策を望む。また、社会情勢の変化(ITの普及、携帯端末の普及等)に対応した施策にも積極的に対応することが望まれる。

⑦ 二次評価 (教育委員会再評価結果) ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	青少年健全育成は、行政の施策だけでなし得るものではなく、県民総参加による県民運動による必要がある。現在の県内のNPO法人等による青少年健全育成に係る活動は、地域に根ざした各分野毎のものが中心であるから、県民運動の主導役の下で調整機能が発揮されることが必要な状況である。青少年を取り巻く環境が大きく変化していること、市町村やNPO法人を含めた幅広い取り組みが必要なことから、県民運動を推進・活性化させる事業や県レベルでなければできない事業に特化する方向とし人件費の割合が高い本補助金の内容を抜本的に見直す。
あり	

⑧ 見直しの方向 (平成24年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	事業費については、全体額を圧縮し、県民運動活性化の主導役・旗振り役としての県民会議の役割を効率的に成し遂げるため、「県民運動を活性化させる事業」に特化する。事業を再構築するため、第1に、喫緊の課題である「有害サイトから青少年を守る取り組み」、第2に、NPO法人等「多様なネットワークの構築」による底辺の拡大、第3に、県民一人ひとりが参加できる「目に見える県民運動の展開」を行う。人件費については、平成24年度中に、県民会議の組織見直しの方向性について検討を行う中で対応するため、明年度については従来の計上額を維持する。
縮小	

(4) ことぶき勸学院運営費 《社会教育課》

① 事業内容

○県下に9つの地域学園を配置
○地域学園講座や中央ふれあい行事、選択講座などあわせて108単位以上(1時間が1単位)を修得
・地域学園講座:「山梨」、「時代」、「高齢」、「地域」など幅広いテーマで各地域学園が計画実施する講座が57時間(単位)
・中央ふれあい行事:各学園の学生が一堂に会する行事が21時間(単位)
・選択講座:大学や市町村等の公開講座及び臨地研修(1日研修・宿泊研修)が30時間(単位)以上
・修業年限は2年
○基本学習費は5,000円。ただしH23年度から8,000円

② 活動量

活動指標	○勸学院定員充足率(入学者/定員) 実績87.8%(入学者316人/定員360人)〔目標は90.0%(入学者324人/定員360人)〕
評価	○活動指標達成率 97.6% ○b:予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)

③ 成果

成果指標	○勸学院卒業率(卒業生/入学者) 実績89.0%(卒業生274人/入学者308人)〔目標は90.0%(卒業生277人/入学者308人)〕
評価	○成果指標達成率 98.9% ○b:意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)

④ これまでの事業の見直し・改善状況

1	昭和62年勸学院開設、2年後大学院(甲府)を開設。平成9年大学院(都留)を開校。
2	平成14年度予算編成時に研修に要する経費360万円を削減し勸学院生の自己負担とした。
3	平成20年度から、基本学習費を3,000円から5,000円とした。
4	平成23年度から、基本学習費を5,000円から8,000円とした。

⑤ 一次評価(教育委員会評価結果)

見直しの必要性	勸学院での学びが生徒の学習意欲を喚起し生きがいとなっており、同時に多くの生徒が地域活動に参加していることがわかる。学習後の自主的におこなっているクラブ活動も生徒間の結びつきをさらに深めている。また、卒業生どうしが地域の方々を巻き込んだ活動を発展的に展開している例もある。今後も学生のニーズを探りつつ満足する運営を目指す。
なし	

⑥ アドバイザー(外部有識者3名)による評価

日高アドバイザー	評価	学習を通じた高齢者の生きがい対策としてこれまで本県独自の先駆的な成果を挙げたことは言うまでもない。しかしながら、昭和62年開設以降、本県の生涯学習施設及び事業の発展と多様化、高度化は著しく進み、生涯学習推進センターはもとより、市町村、大学、博物館・研究所等の研究機関、民間カルチャーセンターなど、利用可能な選択肢の拡充はめざましい。また、同事業が掲げる地域の指導者の養成の面でも、地域コミュニティの基盤強化を図るうえで、若者や女性、ボランティアやNPOなど幅広い層の参加とリーダー養成が求められ、「高齢者」だけに特化する特段の事由は見当たらない。しかも、利用者数も減少傾向にあると同時に、利用者負担分を差し引いた、修了者一人あたりの県費負担額は約4万3千円となり、他の類似事業に比べて非常に割高である。以上の理由により、本事業を廃止し、生涯学習事業との統合を図ることが適当である。
土橋アドバイザー	評価	事業開始から20数年経過し、社会環境は大きく変化しており、現在では高齢者の学習機会、場所は数多く存在している。多額な運営費用等を勘案すると、必要に応じ、生涯学習推進センター、図書館等の事業を拡充したらどうか。また、本事業の受講者については比較的生活にゆとりがある人達が参加しているように思われ、これだけの額を真に困窮している人たちへの救済財源に振り分けることを検討したらどうか。
田中アドバイザー	評価	定員が100%満たされていない、当該事業のほかに生涯学習推進センターなど他の代替事業が存在している、便益を受けることができる人の数が県民の高齢者の数に比して少ない、を理由として廃止とする。ただし、地域に根差した身近なものであり、お年寄りにとって学習する機会がより多く存在することは生きがいとなることから、授業料を上げ県費負担をなくすことを条件に事業を継続することも考えてもよいと思われる。

⑦ 二次評価(教育委員会再評価結果) ※アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	地域での学習機会の確保、地域活動への積極的な参加による地域の教育力向上の取り組みへの貢献等の観点から本事業を継続することとする。他の生涯学習機関において提供する学習内容の充実が図られていることを踏まえ、地域学園と市町村の生涯学習施策及びことぶき勸学院と生涯学習推進センターの役割分担や連携なども含め、現行制度の抜本的な見直しを行う。
あり	

⑧ 見直しの方向(平成24年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	平成25年度から、9つの地域学園を甲府と都留の2拠点に統合するとともにカリキュラムなどの見直しも行い、新しい勸学院をスタートさせる。
縮小	平成24年度においては、平成23年度の入学生は従来の体制で2年生に進級するとともに、平成24年度新規入学生も募集する。平成24年度入学生については、カリキュラムは従前どおりとし、募集・学習体制については見直しを行う。

(5) ことぶき勸学院大学院・甲府学園運営費 《社会教育課》

① 事業内容

○甲府と都留に配置している。
○勸学院卒業者が専攻コースを選び専門性の高い学習と卒業論文作成などの研究を進めている。
・甲府学園:4コース(郷土史、ふるさと民俗、文芸、くらしと環境)
・都留学園:1コース(文芸・郷土史)、2校制(大月・吉田)
・69時間を履修(学習研究講座24時間、合同特別講座6時間、中央ふれあい行事21時間、自主研究6時間、特別活動12時間)
・卒業時には、卒業論文を提出する。 ・修業年限は2年
○基本学習費は5,000円。ただしH23年度から8,000円。

② 活動量

活動指標	○大学院甲府充足率(入学者/定員) 実績64.0%(入学者128人/定員200人) [目標は75.0%(入学者150人/定員200人)]
評価	○活動指標達成率 85.3% ○b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)

③ 成果

成果指標	○大学院甲府:卒業率(卒業生/入学者) 実績97.2%(卒業生141人/入学者145人) [目標は90.0%(卒業生131人/入学者145人)]
評価	○成果指標達成率 108.0% ○b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)

④ これまでの事業の見直し・改善状況

1	昭和62年勸学院開設、2年後大学院(甲府)を開設。平成9年大学院(都留)を開校。
2	平成20年度より基本学習費を3,000円から5,000円とした。
3	平成20年度より大学院都留学園を1コース(文芸・郷土史)2校(大月・都留)制とし定員1校40名とした。
4	平成23年度より基本学習費を5,000円から8,000円とした。

⑤ 一次評価(教育委員会評価結果)

見直しの必要性	大学院は、勸学院での幅広い学習に続けて、より高度で専門的な知的探究を行い、研究成果をまとめ、発表する機会と場を組織的に山梨県の高齢者に提供している。ここでは学生は自らの興味関心に従って探究・研究活動に取り組んでいる。また、甲府と都留に設置しているため、勸学院に比べてより広域的な人間関係を構築する場にもなっている。
なし	

⑥ アドバイザー(外部有識者3名)による評価

日高アドバイザー	評価	学習を通じた高齢者の生きがい対策としてこれまで本県独自の先駆的な成果を挙げたことは言うまでもない。しかしながら、昭和62年開設以降、本県の生涯学習施設及び事業の発展と多様化、高度化は著しく進み、生涯学習推進センターはもとより、市町村、大学、博物館・研究所等の研究機関、民間カルチャーセンターなど、利用可能な選択肢の拡充はめざましい。また、同事業が掲げる地域の指導者の養成の面でも、地域コミュニティの基盤強化を図るうえで、若者や女性、ボランティアやNPOなど幅広い層の参加とリーダー養成が求められ、「高齢者」だけに特化する特段の事由は見当たらない。しかも、利用者数も減少傾向にあると同時に、利用者負担分を差し引いた、修了者一人あたりの県費負担額は約4万3千円となり、他の類似事業に比べて非常に割高である。以上の理由により、本事業を廃止し、生涯学習事業との統合を図ることが適当である。
土橋アドバイザー	評価	事業開始から20数年経過し、社会環境は大きく変化しており、現在では高齢者の学習機会、場所は数多く存在している。多額な運営費用等を勘案すると、必要に応じ、生涯学習推進センター、図書館等の事業を拡充したらどうか。また、本事業の受講者については比較的生活にゆとりがある人達が参加しているように思われ、これだけの額を真に困窮している人々たちへの救済財源に振り分けることを検討したらどうか。
田中アドバイザー	評価	定員が100%満たされていない、当該事業のほかに生涯学習推進センターなど他の代替事業が存在している、便益を受けることができる人の数が県民の高齢者の数に比して少ない、を理由として廃止とする。ただし、地域に根差した身近なものであり、お年寄りにとって学習する機会がより多く存在することは生きがいとなることから、授業料を上げ県費負担をなくすことを条件に事業を継続することも考えてもよいと思われる。

⑦ 二次評価(教育委員会再評価結果) ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	大学院は生きがいづくり、地域の指導者育成など、大きな成果をあげているが、高齢者に対するより高度な学習機会の提供という所期の目的は概ね達したので廃止とする。
あり	

⑧ 見直しの方向(平成24年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	平成24年度末をもって廃止とし、終期を設定する。平成24年度は2年生のみで運営し、新規の生徒募集は行わない。
終期設定	

(6) 生涯スポーツ情報発信事業費 《スポーツ健康課》

① 事業内容

○情報発信事業(やまなしスポーツ情報ネットを通して)委託先：山梨県体育協会(委託料:630千円)
①スポーツ全般にわたる最新情報をタイムリーに発信するための情報収集、登録等を行う。
②スポーツに関する指導を受けようとする県民に情報提供を行うため指導者登録の更新作業を行う。
③やまなしスポーツ情報ネットのシステム保守点検を行う。
○やまなしスポーツ情報ネットのシステム更新
保守サポートが平成23年度末で終了することから、平成23年度に限り実施する事業であり、やまなしスポーツ情報ネットのみならず、ネットワークシステム全体をセキュリティ対策のより向上した最新システムに更新する。 (予算額 8,405千円のうち7,620千円)

② 活動量

活動指標	○稼働日数 実績365日〔目標は365日〕 ○指導者登録数 実績361名〔目標は400名〕
評価	○稼働日数はシステムの保守点検により、休むことなく通年情報提供ができた。指導者登録数については、目標達成率90%となっており予定どおりの活動量がある。 ○b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)

③ 成果

成果指標	○スポーツ情報ネットアクセス数 実績10,891回〔目標は10,000回〕
評価	○成果指標達成率 108.9% ○b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)

④ これまでの事業の見直し・改善状況

平成17年度まで実施していた「みんなのスポーツ推進事業」と「総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業」を廃止し、平成18年度から新たにこれらを統合した「生涯・地域スポーツ推進事業」を創設した。

⑤ 一次評価(教育委員会評価結果)

見直しの必要性	活動指標及び成果指標ともに意図した成果をほぼ上げており、また、事業費用に対して、最小限のコストで実施しているところである。
あり	しかし、平成23年6月に制定された「スポーツ基本法」では、総合型地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境の整備が、重点戦略のひとつとなっていることから、スポーツクラブや指導者情報の強化を図るため、「やまなしスポーツ情報ネット」を県のスポーツ施設を管理する県体育協会のホームページと統合するなどし、さらに県民に活用しやすいように再構築する。

⑥ アドバイザー(外部有識者3名)による評価

日高アドバイザー	評価	利用者の視点に立って、生涯スポーツ関連情報が「ワンストップ」で利用できるように、体協の情報とのリンク・統合化を図り、より利便性の高いシステムに改善すべきである。
土橋アドバイザー	評価	県民の利便性を考慮したシステムの構築が必要。併せて市町村等を通じて情報の提供を行うなど、事業の周知強化を図ったらどうか。
田中アドバイザー	評価	山梨のスポーツ情報ネットを通じて、スポーツの施設、大会、指導者等の情報をいつでもインターネット上で入手できるということは、県民の利益に資する。ただし、広く県民に周知されていないように思われる。当該システムが一体どのような利用のされ方をしているのか調査研究し、利用促進が図られることが必要である。

⑦ 二次評価(教育委員会再評価結果) ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	やまなしスポーツ情報ネットと(財)山梨県体育協会のホームページと統合することにより、スポーツイベントの施設毎のグループ化、利用頻度が高い情報のカテゴリ分類、総合型地域スポーツクラブの紹介内容の充実など、県民の視点に立った活用しやすいシステムに再構築する。
あり	また、利用者の満足度などが把握できるように、今年度実施するシステム再構築の中に「アンケートシステム」を追加する。

⑧ 見直しの方向(平成24年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	やまなしスポーツ情報ネットについては、平成23年度当初予算においてシステム更新に係る費用(委託料7,620千円)を計上しており、ホームページについてもあわせて内容を見直す予定であった。
実施方法等の変更	本年度外部評価事業に選定されたことから、システム更新事業の執行を見合わせていたが、アドバイザー評価結果を踏まえ、以下の方針によりホームページの見直し(リニューアル)を行うこととする。 スポーツ情報ネットと県体育協会ホームページを統合し、県体育協会ホームページの中に、やまなしスポーツ情報ネットの情報を備えることにより、分散・重複していた情報を整理し、一元的に情報発信を行う。

※ アドバイザー評価(事務事業)の結果一覧は、26頁の別表2のとおり。

4 アドバイザー評価（公共施設）

(1) 山梨県立八ヶ岳少年自然の家 《社会教育課》

① 事業内容

<ul style="list-style-type: none"> 施設の運營業務 ・施設、設備の維持管理業務 主催事業(24事業)【主な主催事業(()内回数及び参加者数)】 八ヶ岳利用者研修会(3回130人)、八ヶ岳指導補助員研修会(3人)、自然の家ファミリーウイーク(256人)、自然の家ファミリーデー(5回377人)、山菜を探しに行こう(24人)、八ヶ岳フレンドリーキャンプ(28人)、 自主事業 青少年育成講師派遣事業(1回2名派遣) 利用者支援サービス(自販機設置による飲料販売、クラフト材料・炊事用薪・キャンプファイヤー用薪販売)
--

② 活動量

活動指標	○開館日数 実績316日〔目標は308日〕 ○主催事業の開催回数 実績30回〔目標は32回〕
評価	○利用が集中する時期の休業日を変更して営業するなど、目標以上の開館を実施。 主催事業は一部東日本大震災の影響で未実施があったが、他の事業は全て実施。 ○b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)

③ 成果

成果指標	○利用者数 実績37,253人〔目標38,800人〕 (うち主催事業参加者数 実績2,752人〔目標2,600人〕) ○宿泊室稼働率 実績41.6%〔目標44.6%〕 ○目標達成の満足度 実績99.0%〔目標100%〕
評価	○東日本大震災と計画停電の影響により、利用者数及び宿泊室稼働率ともに、目標値を下回ったが、それ以外は概ね計画どおりの実績が得られた。また、利用者満足度調査においても、利用団体から99%の評価を得ており、意図した成果をほぼ上げている。 ○b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)

④ これまでの事業の見直し・改善状況

主催事業については、比較的参加希望や開催についての要望の多い、小学校低学年向けの事業や家族を対象とした事業を増やした。

⑤ 一次評価（教育委員会評価結果）

見直しの必要性	学校等団体利用を主とした施設ではあるが、主催事業で家族や少数グループにも多くの利用を得ている。また、立地条件と設備から様々な自然体験・学習が可能な施設である。
あり	一方、利用が5月から9月までの間に集中し利用者の希望に添えない状況もあり、秋以降利用可能なプログラムのPR、研究・開発をすすめ、施設の一層の活用を図る必要がある。

⑥ アドバイザー（外部有識者3名）による評価

日高アドバイザー	評価	要改善	立地環境、施設、景観、気候風土などの観点から見て、当該施設は潜在的な資源を豊富に抱えている。5月～9月の利用のピーク期にくらべて、特に冬季の利用は少ない。しかし、冬季でなければ体験できない独自のプログラムの開発とPR普及により、潜在的な資源を顕在化し、より質の高い教育体験を提供しうるポテンシャルが豊富にある。効率性という視点よりも、そうした資源開発という観点から、さらなる改善を期待したい。
	評価		
田中アドバイザー	評価	要改善	当該施設の持つ特性は、その周辺の自然環境にある。当該自然環境は、当県にしかない財産である。この抜群の自然環境に囲まれた当該施設は、より多くの県民に使用されてこそ価値があるといえる。成果指標における目標値は、過去の実績値をベースに算出されているが、本来は、県が描いた理想的な使用状況を目指して目標を設定すべきと考える。また、現状宿泊稼働率において、季節的変動があることから、他の関連施設との協力の元、閑散期の利用率を上昇させるための方策が必要と考える。
	評価		

⑦ 二次評価（教育委員会再評価結果） ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	四季折々の自然の美しさ、厳しさを多くの子どもが体験できるよう、夏季以外の実施可能なプログラムの開発をすすめ、幅広い広報媒体により提供プログラムの紹介に努める。
あり	また、周辺の美術館やスキー、スケート場などの学習・体験・スポーツ施設とのさらなる連携強化を図り、施設提供プログラムと併せ多様な活用が出来る施設であることを、各学校等に対しPRしていく。

⑧ 見直しの方向（平成24年度当初予算等での対応状況）

見直しの方向	過去3年間の未利用校をリストアップし、小中学校以外に幼稚園・保育園も対象とする営業活動を開始した。また、周辺の美術館やスポーツ施設とは、リーフレットの掲示・配布やホームページのリンクを相互に行う事を手始めに、各施設との調整を図っていく。
実施方法等の変更	夏季以外にも実施可能で、幼児から中高生まで対応可能なプログラムとして、課題解決型ハイクの導入や、ナイトハイクと星空観望会を同時開催する主催事業の実施等について検討を行い、プログラム・主催事業の充実に努力していく。また、施設の活動内容等を随時ホームページに掲載していくほか、積極的な広報活動を展開していく。

(2) 山梨県立八ヶ岳スケートセンター 《スポーツ健康課》

① 事業内容

<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設及び設置器具の維持保全に関する業務 ○ 利用承認に関する業務 ・営業日:11月20日～2月第3週日曜 ・営業時間:9:00～18:00 ○ 周辺宿泊施設等と連携した利用促進PR活動 ○ 近隣小中学校へのスケート教室誘致 ・利用学校9校 ○ スピードスケート競技大会会場の提供 ・大会開催数5回 <p>第23回北部バグテス記録会、第61回山梨県中学校総合体育大会スケート競技会、第34回山梨県小中学校スピードスケート選手権大会、第31回山梨県高校新人スピードスケート選手権大会、第58回峡北スケート大会</p>
--

② 活動量

活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開場日数 実績93日〔目標は93日〕(うち半日以上滑走中止した日数 14日) ○ スケート教室 実績9校〔目標は12校〕 ○ 大会開催数 実績5回〔目標は5回〕
評価	<p>開場日数は目標どおり開場したが、天候の影響や冷凍装置が1台故障したことにより、半日以上滑走中止日数が14日、短時間滑走中断日数が4日あった。</p> <p>スケート教室で利用する学校の目標は12校であり、実績は9校で達成率は75%であった。</p> <p>大会開催回数は、県中学校総合体育大会スケート競技会、県高校新人スピードスケート大会など5大会開催され、目標を達成した。</p> <p>○b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)</p>

③ 成果

成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者数 実績12,803人〔目標は15,000人〕 ○ 冬季国体スピードスケート競技得点 実績66点〔目標は80点〕 (うち練習拠点が当施設の選手得点 11点)
評価	<p>施設利用者数は目標値を下回る結果となり、利用者拡大に繋がるようPR活動や情報提供に努める必要がある。</p> <p>第66回冬季国民体育大会では、目標得点80点であったが実績は66点であり、スピードスケート競技においては天皇杯(男女総合)5位、皇后杯(女子)6位と好成績を収めている。また、66点のうち11点については八ヶ岳スケートセンターを拠点に練習をしている選手の得点であり、国体での好成績に寄与している。</p> <p>○b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)</p>

④ これまでの事業の見直し・改善状況

<p>老朽化が進む施設において、指定管理者の努力により施設をより良好な状態に保つことができています。</p>
--

⑤ 一次評価 (教育委員会評価結果)

見直しの必要性	<p>利用者数の達成率は85.4%であり利用者数の増加に繋げるため、周辺観光施設等と連携した利用促進PR活動や貸し靴の割引制度のPR範囲の拡大、地元だけでなく地域外の学校へのスケート教室の誘致活動に努め、また、初心者を対象としたスケートレッスンの実施、売店メニューの充実など利用者からの要望や意見を的確に反映し、利用者満足度の向上にも努める必要がある。</p>
あり	

⑥ アドバイザー (外部有識者3名) による評価

日高アドバイザー	評価	<p>施設の老朽化が進み維持修繕コストが嵩むことにくわえて、昭和57年開設以降、県や民間及び近隣県での類似施設の整備が進み、特に一般利用者にとっては代替サービスを利用することが可能である。他方、スピードスケート競技者支援機能としては、スポーツ少年クラブ等の利用はあるものの、周辺地域に限定されており、広域的な機能は果たしていない。また、利用者1人当たり県費3,974円で費用対効果もよくない。以上の理由から、県の施設としての役割は終了し、廃止することが適当である。</p>
土橋アドバイザー	評価	<p>限られた地域の限られた人達が、限られた期間利用している現状であり、今後継続して発生する高額な維持管理コスト等を勘案し、廃止したらどうか。また、スピードスケートの競技力向上策は別途検討したらどうか。</p>
田中アドバイザー	評価	<p>スケートセンターの設備維持コストは、多額を要するものの、スポーツ振興においては、採算を度外視して検討する必要もある。特に、地元の小中高の学生が利用している現状をかんがみ、幼いころから地元青少年にスピードスケート競技に接する機会を提供することで、競技人口を下支えする意義は大きいと考える。ただし、一般の利用者は決して多いものとは言えず、広く一般の県民の利用を促す事業を主催し、より多くの県民に親しんでいただく必要があると思われる。</p>

⑦ 二次評価 (教育委員会再評価結果) ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	<p>当該スケートセンターは、県北部地域のスケート競技の拠点として国体選手を輩出するなど、その競技方向上に一定の役割を果たしてきた。</p> <p>アドバイザーからは、利用者が周辺地域に限定されていること、毎年多額の維持管理コストが発生していることなどから、県施設としての役割は終了し、廃止を検討するべきとの意見があった。一方、地元の小学生が小さい頃からスケートに親しむ機会があることは、競技としてスケートを始めるきっかけになり、スポーツ振興の面からコストには代えられないとの意見もあった。</p> <p>これらアドバイザーの意見も踏まえ、長期的視点から、その必要性について平成24年度中に検討を行う。</p>
あり	

⑧ 見直しの方向 (平成24年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	<p>施設の必要性については、H24年度中に検討を行うこととしているが、施設のコストや利用者実績などの指摘があったことを踏まえ、平成24年度当初予算において当面对応できるコスト削減策を実施することとする。</p> <p>費用削減のため、営業終了日を1週間程度、早期に切り上げ、燃料費、委託料等の削減を図り、指定管理委託料の254.7万円の削減を行う。</p>
縮小	

※ アドバイザー評価 (公共施設) の結果一覧は、27頁の別表3のとおり。

別表1

内部評価結果一覧

区 分		事業実施状況の判断(a~d)		見直しの必要性
※()内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等を総合的に勘案し、aからdを選択。		活動量	成果	評価「有」
a	活動量: 予定を超えた活動量がある(120%以上) 成 果: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)	1	0	14 (53.8%)
b	活動量: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成 果: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	23	26	
c	活動量: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成 果: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)	1	0	
d	活動量: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成 果: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)	1	0	
計		26	26	

No.	担当課	細事業名	H23当初 予算額 (千円)	事業実施状況 の判断(a~d)		見直しの 必要性
				活動量	成果	評価
1	総務課	児童生徒と語る「一日教育委員会」開催費	144	b	b	
2	総務課	課題研究事業費	698	b	b	有
3	福利給与課	その他事業費(職員福利厚生費)	3,425	b	b	
4	義務教育課	指導者研修費	910	b	b	有
5	高校教育課	高校生インターンシップ推進事業費	405	b	b	
6	高校教育課	新教育課程実践研究事業費	341	b	b	有
7	高校教育課	全日制高等学校生徒指導費	261	b	b	有
8	高校教育課	高等学校文化活動推進助成費補助金	6,000	b	b	
9	高校教育課	障害児適正就学推進委員会開催費	138	b	b	
10	高校教育課	特別支援教育概況・指導集録発行事業費	158	b	b	有
11	社会教育課	やまなし青少年社会環境健全化推進会議費	437	b	b	有
12	社会教育課	社会教育委員費	925	b	b	
13	社会教育課	社会教育指導者養成事業費	1,301	b	b	有
14	社会教育課	父親を考えるフォーラム開催事業費	1,160	b	b	有
15	社会教育課	子どもクラブ活性化事業費	300	b	b	有
16	社会教育課	ことぶき勸学院大学院・都留学園運営費	2,552	c	b	有
17	スポーツ健康課	広域スポーツセンター運営事業費	235	b	b	
18	スポーツ健康課	地域スポーツ推進人材育成・派遣事業費	861	b	b	
19	スポーツ健康課	県体育協会補助金(スポーツ医・科学補助事業)	115	d	b	有
20	スポーツ健康課	韓国忠清北道スポーツ交流事業費	2,274	b	b	有

No.	担当課	細事業名	H23当初 予算額 (千円)	事業実施状況 の判断(a~d)		見直しの 必要性 評価
				活動量	成果	
21	スポーツ健康課	競技馬管理委託費	20,260	b	b	
22	スポーツ健康課	国体選手派遣費事業費	9,359	b	b	
23	スポーツ健康課	運動部活動外部指導者派遣事業費	3,540	b	b	有
24	スポーツ健康課	学校栄養職員研修会等事業費	208	b	b	有
25	学術文化財課	県有文化財の管理・調査・指導費(県有文化財の維持・管理費)	353	a	b	
26	学術文化財課	銃砲刀剣類登録事務費	229	b	b	

別表2

アドバイザー評価(事務事業)結果一覧

区分		活動量と成果の判断		見直しの必要性		
		活動量	成果	一次評価 「有」	アドバイザー評価 「有」	二次評価 「有」
※()内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等(例:イベント当日の天候)を総合的に勘案し、aからdを選択。						
a	活動量:予定を超えた活動量がある(120%以上) 成果:意図した成果を十分に上げている(120%以上)	0	0	2 (33.3%)	4 (66.7%)	6 (100%)
b	活動量:予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成果:意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	6	6			
c	活動量:予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成果:意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)	0	0			
d	活動量:予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成果:意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)	0	0			
計		6	6			

No.	担当課	細事業名	H23当初 予算額 (千円)	活動量と成果の判断		見直しの必要性		
				活動量	成果	一次評価	アドバイザー評価	二次評価
1	高校教育課	夢をはぐくむ体験活動サポート事業費	17,000	b	b		有	有
2	高校教育課	語学指導等を行う外国青年招致事業費	136,355	b	b		有	有
3	社会教育課	(社)青少年育成山梨県民会議補助金	14,195	b	b	有		有
4	社会教育課	ことぶき勸学院運営費	10,565	b	b		有	有
5	社会教育課	ことぶき勸学院大学院・甲府学園運営費	15,139	b	b		有	有
6	スポーツ健康課	生涯スポーツ情報発信事業費	8,405	b	b	有		有

別表3

アドバイザー評価（公共施設）結果一覧

区 分		活動量と 成果の判断		見直しの必要性		
		活動量	成果	一次 評価 「有」	ア ド バ イ ザ ー 評 価 「有」	二次 評価 「有」
※()内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等(例: イベント当日の天候)を総合的に勘案し、aからdを選択。						
a	活動量: 予定を超えた活動量がある(120%以上) 成 果: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)	0	0	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
b	活動量: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成 果: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	2	2			
c	活動量: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成 果: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)	0	0			
d	活動量: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成 果: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)	0	0			
計		2	2			

No.	担当課	施設名	活動量と 成果の判断		見直しの必要性		
			活動量	成果	一次 評価	ア ド バ イ ザ ー 評 価	二次 評価
1	社会教育課	八ヶ岳少年自然の家	b	b	有	有	有
2	スポーツ健康課	八ヶ岳スケートセンター	b	b	有	有	有

第3 「やまなしの教育振興プラン」について

少子高齢化・核家族化、価値観の多様化など、教育を取り巻く環境が大きく変化中、国においては、平成18年12月に教育基本法がおよそ60年ぶりに改正され、平成19年6月には、いわゆる教育関連三法が改正されるなど、教育の枠組みが大きく変わりました。

一方、本県においても、平成19年12月に策定された「チャレンジ山梨行動計画」において、人づくりは県政の基本であるとの認識の下、『はぐくむやまなし』の実現に向けた教育に関する諸施策が示されました。

こうした状況を踏まえ、県教育委員会では、平成21年2月、本県教育振興の基本計画である『やまなしの教育振興プラン』を策定し、教育の諸課題に取り組んでいるところであります。

このプランでは、平成21年度から平成25年度までの5年間の計画期間とし、「ふるさとを愛し、世界に通じる人づくり」の基本理念の下、「個性を生かし、生きる力をはぐくむ『やまなし』人づくり」、「豊かで潤いがあり、明るく活力に満ちた『やまなし』社会づくり」を基本目標とし、これを達成するための5つの施策の柱と、重点的に取り組む6つの施策、目標となる指標などを設定しています。

『やまなしの教育振興プラン』では、策定から5年後を目途に見直し、新たな計画を策定することとしており、毎年度においても目標となる指標の達成状況を把握しながら自ら点検・評価を行い、施策や事業の充実と適時・適切な見直しに努めることとしています。今年度は、計画期間の2年目の点検・評価を行いました。この結果を踏まえ、今後の施策の見直し、事業や取組の充実に努めて参ります。

1 「やまなしの教育振興プラン」の施策体系と主な事業

『ふるさとを愛し、世界に通じる人づくり』の基本理念の下、次の2つを基本目標として「やまなし」の教育の振興を図ります。

個性を生かし、生きる力をはぐくむ「やまなし」人づくり

豊かで潤いがあり、明るく活力に満ちた「やまなし」社会づくり

さらに、基本目標を達成するため、家庭、地域、学校や行政等、社会全体で取り組む『横』の連携と、幼児教育から小・中・高等学校、大学等、さらには社会生活への発達段階に応じた『縦』の接続とに留意しつつ、諸施策の中で、特に次の施策について重点的に取り組みます。

- 1 夢をはぐくみ、自立して生きていく力を培う「体系的なキャリア教育の推進」
- 2 みんなで、子どもを見守りはぐくむ「地域全体で取り組む教育の推進」
- 3 考え抜く力とやる気をはぐくむ「確かな学力の育成」
- 4 自他への思いやりや情操をはぐくむ「豊かな心の育成」
- 5 健康でたくましく生きる基盤を培う「健やかな体の育成」
- 6 豊かで生きがいのある生活を支える「文化の振興」

施策の柱	施策	事業名	
学校教育の充実	体系的なキャリア教育の推進	体系的学習プログラムの開発と実践	<義務教育課> 児童生徒キャリア育成推進事業費
		幼小中高連携による一貫した進路指導の推進	<高校教育課> 地域連携ものづくり人材育成事業費 スーパー専門高校モデル事業費 高校生インターンシップ推進事業費 夢をはぐくむ体験活動サポート事業費 地域連携工業科教育課程研究事業費
		職業教育・ものづくり教育の推進	
		キャリア教育に関する指導力の向上	
		キャリア教育の理解と実践	
		企業や関係機関との連携	
	確かな学力の育成	各学校段階に応じた学習指導の充実	<義務教育課> 学力向上対策事業費 いきいき教育地域人材活用推進事業費 社会生活にいきる読解力向上推進事業費 教育課程研究費
		基礎的・基本的な知識や技能の定着	
		思考力・判断力・表現力等の育成	<高校教育課> 自ら学ぶ学校図書館活用事業費 夢をはぐくむ体験活動サポート事業費(再掲)
		国語力等の向上	
		個性を生かす教育の充実	<総合教育センター> 教育研修費(再掲) 教育研究費
		学ぶ意欲を引き出す学習評価の確立	
		学習習慣の確立	
		総合的な学習の時間の充実	
		校種間連携の推進	

施策の柱	施策	事業名	
学校教育の充実	豊かな心の育成	道徳教育の推進	<p><義務教育課> いきいき教育地域人材活用推進事業費(再掲) 国立教育政策研究所指定校事業費 社会生活にいきる読解力向上推進事業費(再掲) ふるさと山梨郷土学習推進事業費 生徒指導費 いじめ・不登校対策事業費 やまなし心づくり推進事業費</p>
		豊かな体験活動の推進	<p><高校教育課> 夢をはぐくむ体験活動サポート事業費(再掲) 高等学校文化活動助成費 自ら学ぶ学校図書館活用事業費(再掲) 巡回教育相談 生徒指導費</p>
		伝統文化・文化芸術に関する教育や文化部活動の充実	<p><社会教育課> フロンティア・アドベンチャー「やまなし少年海洋道中」 開催事業費 子どもの読書活動推進事業費 環境浄化推進事業費(再掲)</p>
		読書活動の推進と拡充	<p><学術文化財課> 美術館事業費(教育普及)(再掲) 博物館事業費(教育普及)(再掲) 考古博物館事業費(教育普及)(再掲) 文学館事業費(教育普及)(再掲) 県立文化施設共通事業費</p>
		いじめ問題への取組の充実	<p><総合教育センター> 教育研修費(再掲) 教育相談事業費 適応指導教室運営費(義務教育課)</p>
		不登校問題への取組の充実	
		問題行動への取組の充実	
健やかな体の育成	学校体育・スポーツの充実	<p><スポーツ健康課> 健康・体力づくり実践事業 小学校教員体育実技講習会事業費 中・高等学校体育実技指導者講習会事業費 学校体育研究会事業費 運動部活動外部指導者派遣事業費 各種大会への指導者派遣事業費 中学校武道・ダンス地域連携指導実践事業費 学校体育団体等関係事業補助金 学校保健推進費 学校給食推進費 夜間定時制給食費</p>	
		健康・安全教育の推進	
		食育の推進	
特別支援教育の充実	特別支援学校の充実	<p><新しい学校づくり推進室> 特別支援教育推進費 交流・共同学習指導費 特別支援学校児童生徒就学奨励費</p>	
	幼稚園及びすべての学校における支援体制の整備と保育所との連携	<p><総合教育センター> 特別支援学校教職員研修等事業費 障害のある子どものための教育相談事業費</p>	
	就学指導の充実		
	自立と社会参加の促進		

施策の柱	施策	事業名
学校教育の充実	時代の要請に応える教育の推進	<義務教育課> いきいき教育地域人材活用推進事業費(再掲) 児童生徒キャリア育成推進事業費(再掲) エネルギー教育推進事業費 帰国子女等教育指導費 いじめ・不登校対策事業費(再掲) やまなし心づくり推進事業費(再掲) 小学校理科支援員等配置事業費 <高校教育課> エネルギー教育推進事業費 県立学校教育情報化推進事業費 教育情報ネットワーク整備事業費 夢をはぐくむ体験活動サポート事業費(再掲) 語学指導等を行う外国青年招致事業費 <総合教育センター> 教育研修費(再掲) <社会教育課> 人権教育推進事業費 環境浄化推進事業費 内閣府青年国際交流事業費
	青少年を有害環境から守るための取組の推進	
	環境教育の充実	
	人権教育・男女平等教育の充実	
	福祉教育の充実	
	理数教育の充実	
	情報教育の充実	
	国際理解の推進とコミュニケーション能力の育成	
	外国人児童生徒等教育の推進	
学校教育の環境整備	学校施設の充実	<学校施設課> 産業教育設備整備費 理科教育設備整備費 高等学校教材設備近代化事業費 専門高校情報教育機器更新事業費 改築高等学校設備整備事業費 高等学校設備整備事業費(総合学科等) 笛吹高等学校建設事業費 耐震補強・大規模改修費 中央高等学校建設事業費 太陽光発電設備率先導入事業費 高校施設整備事業費 甲府支援学校等施設整備費
	優れた人材の確保と教職員の適正配置	<義務教育課> 海外派遣研修費 初任者研修費 指導者研修費 教育課程研究費(再掲) 教育職員免許検定費 学校教育指導費 教員の資質能力向上推進事業費 教職員人事給与管理費
	教員免許更新制の円滑な実施	<義務教育課> 海外派遣研修費 初任者研修費 指導者研修費 教育課程研究費(再掲) 教育職員免許検定費 学校教育指導費 教員の資質能力向上推進事業費 教職員人事給与管理費
	教職員の資質向上	<義務教育課> 海外派遣研修費 初任者研修費 指導者研修費 教育課程研究費(再掲) 教育職員免許検定費 学校教育指導費 教員の資質能力向上推進事業費 教職員人事給与管理費
	指導が不適切な教員の人事管理システムの推進	<義務教育課> 海外派遣研修費 初任者研修費 指導者研修費 教育課程研究費(再掲) 教育職員免許検定費 学校教育指導費 教員の資質能力向上推進事業費 教職員人事給与管理費
	学校運営システムの充実	<義務教育課> 海外派遣研修費 初任者研修費 指導者研修費 教育課程研究費(再掲) 教育職員免許検定費 学校教育指導費 教員の資質能力向上推進事業費 教職員人事給与管理費
	就学の奨励	<高校教育課> 初任者研修費 新産業技術等職業高校教員研修事業費(再掲) 交通被災遺児就学奨励費補助金 育英奨学金貸付金補助金 定時制課程等修学奨励費 被災児童生徒就学支援等事業費
	学校現場の創意工夫による取組への支援	<新しい学校づくり推進室> 新しい高校づくり推進事業費
	教育に関する研究成果等の蓄積・活用	<総合教育センター> 教育研修費 教育研究費(再掲) 特別支援学校教職員研修等事業費(再掲)
	魅力ある高校づくりの推進	<私学文書課> 私立学校運営費補助金 私立高等学校授業料減免補助金 私立幼稚園障害児就園事業補助金
	私学の振興	<私学文書課> 私立学校運営費補助金 私立高等学校授業料減免補助金 私立幼稚園障害児就園事業補助金

施策の柱	施策	事業名
学校教育の充実	高等教育の振興	県と大学との連携の推進
		産学官連携事業の推進
		大学間連携の推進
		県立大学への公立大学法人制度の導入
家庭・地域・学校の連携	幼児教育・家庭教育への支援	幼児教育への支援
		子育てに関する学習機会の充実
		子育てに関する相談体制の充実
		人材の育成・確保・活用
	地域全体で取り組む教育の推進	地域住民による学校支援体制の整備
		体験活動推進体制の整備
		地域活動への子どもの参加促進
		地域のボランティア等との連携による学校内外の安全確保
		子どもの読書活動支援
		放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり
		開かれた学校づくりの推進
		生涯学習推進体制の充実
生涯学習の推進	推進組織の機能強化	
	学習情報の提供の充実	
	普及啓発の充実	
	生涯学習活動の指導者養成	
		<企画課> 山梨大学・山梨県連携推進協議会 連携事業検討会議 地域技術事業化推進会議 <私学文書課> 公立大学法人評価委員会運営費
		<義務教育課> 幼児教育振興事業費 やまなし心づくり推進事業費(再掲) <社会教育課> 父親を考えるフォーラム開催事業費 幼児教育放送「子育て日記」放映事業費 子育て支援リーダー養成事業費 子育て相談総合窓口設置事業費 <総合教育センター> 障害のある子どものための教育相談事業費(再掲)
		<義務教育課> いさいき教育地域人材活用推進事業費(再掲) やまなし心づくり推進事業費(再掲) <社会教育課> やまなし学校応援団育成事業費 やまなし若者中心市街地活性化コンソーシアム事業費 青少年センター費 八ヶ岳少年自然の家運営費 なかとみ青少年自然の里運営費 ゆずりはら青少年自然の里運営費 子どもクラブ活性化事業費補助金 子どもの読書活動推進事業費 放課後子どもプラン推進事業費 地域教育連携事業費 青少年育成山梨県民会議助成費 <スポーツ健康課> 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費
		<生涯学習文化課> 生涯学習推進事業費 生涯学習情報提供事業費 生涯学習推進センター運営費(情報の提供・相談事業、普及啓発事業、指導者等養成事業) キャンパスネットやまなし運営費(再掲) <社会教育課> 社会教育指導者養成事業費

施策の柱	施 策	事 業 名
生涯学習の推進	多様な生涯学習機会の提供	<p><生涯学習文化課> 県民コミュニティーカレッジ事業 生涯学習推進センター運営費(学習機会の提供事業、山梨のアイデンティティー形成事業、サテライトスクール事業) キャンパスネットやまなし運営費 生涯学習情報提供事業費(再掲)</p>
	現代的な課題に対応した学習機会の提供	<p><社会教育課> やまなし女性国際セミナー開催事業費 山梨ことぶき勸学院運営費(再掲) 人権教育促進事業費</p>
	身近な学習機会の充実	<p><学術文化財課> 美術館事業費(教育普及)(再掲) 博物館事業費(教育普及)(再掲) 考古博物館事業費(教育普及)(再掲) 文学館事業費(教育普及)(再掲) 埋蔵文化財学習活用事業費 県立文化施設共通事業費(再掲)</p>
	郷土を学ぶ機会の充実	
	ICTを活用した学習機会の充実	
学習成果の活用支援	学習意欲を促す学習成果の評価	<p><生涯学習文化課> キャンパスネットやまなし運営費(再掲) 生涯学習情報提供事業費(再掲) 生涯学習推進センター運営費(学習成果活用事業)</p>
	学習成果を生かした社会参加活動の促進	<p><社会教育課> 子育て支援リーダー養成事業費(再掲) やまなし学校応援団育成事業費(再掲) 放課後子どもプラン推進事業費(再掲) 山梨ことぶき勸学院運営費(再掲)</p>
	地域人材の活用支援	
生涯学習環境の充実	生涯学習施設・体制の充実	<p><社会教育課> 図書館情報ネットワークシステム運営費 社会教育関係団体活性化事業費補助金 山梨ことぶき勸学院運営費 科学館運営費</p>
	生涯学習コンテンツの充実	<p><新図書館建設室> 新県立図書館整備事業費</p>
スポーツの振興	総合型地域スポーツクラブの設立・育成	<p><スポーツ健康課> 広域スポーツセンター運営事業費 地域スポーツ推進人材育成・派遣事業費 山梨県スポーツレクリエーション祭実行委員会助成費 いきいき山梨ねりんピック実行委員会事業費補助金 中国四川省スポーツ交流事業費 韓国忠清北道スポーツ交流事業費 体育協会助成費 市町村・社会体育関係団体指導事業費 生涯スポーツ情報発信事業費 県立高校施設開放事業費</p>
	広域スポーツセンターの充実	
	参加機会の充実	
	指導者等の養成・確保・活用	
	スポーツ施設の利用拡大・充実	
	スポーツ情報提供システムの充実	

施策の柱	施策	事業名	
スポーツの振興	競技スポーツの振興	優秀選手の育成・強化	<スポーツ健康課> 競技力向上費 小中学校体育連盟補助金 高等学校体育連盟補助金 県体育協会補助金(スポーツ医・科学補助事業) 国民体育大会選手派遣費 中国四川省スポーツ交流事業費(再掲) 韓国忠清北道スポーツ交流事業費(再掲) グローイング山梨ジュニアアスリート推進事業 やまなしスポーツ顕彰事業費
	スポーツ医・科学の活用		
	スポーツ交流の推進		
	一貫指導体制の推進		
	競技力向上を図る指導者の養成		
	優秀選手等の表彰		
	セカンドキャリア支援の検討		
文化の振興	文化芸術に親しむ機会の充実	優れた舞台芸術鑑賞機会の充実	<生涯学習文化課> 県民文化ホール運営管理費 山梨芸術劇場開催費 巡回児童劇場開催費 <学術文化財課> 美術館事業費 博物館事業費 考古博物館事業費 文学館事業費 ミュージアム甲斐・ネットワーク事業費 県立文化施設共通事業費(再掲)
		地域における鑑賞機会の提供	
		美術館等における魅力ある企画展の開催	
		文化施設等の連携強化	
	文化活動への支援	文化芸術の教育普及活動の充実	<生涯学習文化課> 県民文化祭費 山梨県芸術文化協会事業費補助金 <国民文化祭課> 国民文化祭費 <学術文化財課> 美術館事業費(教育普及)(再掲) 博物館事業費(再掲) 考古博物館事業費(再掲) 文学館事業費(教育普及)(再掲) 「やまなし文学賞」事業費補助金
		やまなし文学賞の授与	
		文化ボランティアの育成	
		発表機会の充実	
		文化芸術団体への支援	
		国民文化祭の開催	
	文化財の保存と継承	有形文化財の保存・修理・活用	<学術文化財課> 甲府城跡櫓門整備事業費 文化財保護調査費 文化財保存事業費補助金 埋蔵文化財調査費 歴史資料等収集費
		史跡・名勝・天然記念物の保存と活用	
		埋蔵文化財の調査	
甲斐風土記の丘の整備			
富士山の文化的価値の啓発			
民俗文化財の保存と継承			
伝統技術等の保存と継承			

2 「やまなしの教育振興プラン」の進捗状況

(1) 進捗状況の点検

目標となる指標の達成状況を把握しながら、計画に沿って施策・事業が着実に推進されているか、自ら点検・評価を行い、その結果を定例教育委員会で報告及びホームページで公表しました。

また、PDCAサイクルの手法を用いて、進捗率が30%未満の指標に係る事業等について、進捗率が低い原因を分析し、その結果を踏まえて事業や取組の充実、見直しについて検討を行いました。

(2) 進捗率の計算方法

$$\frac{(\text{平成22年度の現況値}) - (\text{平成19年度の現況値})}{(\text{平成25年度の目標値}) - (\text{平成19年度の現況値})} \times 100$$

(3) 進捗状況

プランに掲げた目標となる指標80項目の進捗状況(事業廃止等の10項目を除く)

進捗率	項目数	比率(%)
100%以上	21	26.3
70%以上100%未満	10	12.5
50%以上70%未満	11	13.8
30%以上50%未満	11	13.8
0%以上30%未満	17	21.3
0%未満	10	12.5
計	80	

(4) 主な項目の状況

① 進捗率の高いもの

「いじめの認知件数(減少数)」	237.3 % (小学校)
「不登校児童生徒の人数(減少数)」	236.8 % (高校)
「個別の指導計画を作成している小中学校の割合」	194.5 % (小学校)

② 進捗率の低いもの

「授業以外で週3日以上運動・スポーツを実施している小学生の割合」	△7.1 %
「一日当たり読書を「全くしない」と答えた児童生徒の割合」	△14.8 % (小学校)
「暴力行為の件数(減少数)」	△1033.3 % (中学校)
「県立特別支援学校高等部の新卒生徒の就職割合」	△157.4 %

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H22年度の 現況値	進捗率 %
◆ 学校教育の充実						
体系的なキャリア教育の推進	夢や目標を持っている状況	・「全国学力・学習状況調査」における「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小 86.7 % 中 73.0 %	小 90 % 中 80 %	小 89.4 % 中 75 %	81.8 28.6
		・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した生徒の割合	高 70.4 %	高 80 %	高 — %	H21年度調査廃止
		インターンシップの実施状況	・就業体験を実施している高校の割合	高 65.6 %	高 80 %	高 62.5 %
	企業実習への参加状況	・企業等で実習体験をしている生徒の数	高 150 人	高 300 人	高 454 人	202.7
	技術研修への参加状況	・企業等の研修に参加した教員の数	高 162 人	高 180 人	高 184 人	122.2
確かな学力の育成	国語についての理解の状況	・「全国学力・学習状況調査」における「国語の授業の内容はよくわかる」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小 81.8 % 中 72.1 %	小 90 % 中 80 %	小 86.2 % 中 75.4 %	53.7 41.8
		・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「国語の勉強がどの程度分かるか」の設問に「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した生徒の割合	高 57.7 %	高 70 %	高 — %	H21年度調査廃止
	算数(数学)についての理解の状況	・「全国学力・学習状況調査」における「算数(数学)の授業の内容はよくわかる」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小 79.2 % 中 62.1 %	小 90 % 中 70 %	小 80.3 % 中 65.6 %	10.2 44.3
		・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「数学の勉強がどの程度分かるか」の設問に「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した生徒の割合	高 51.3 %	高 70 %	高 — %	H21年度調査廃止

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H22年度の 現況値	進捗率 %
確かな学力の育成	英語についての理解状況	・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「英語の勉強がどの程度分かるか」の設問に「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した生徒の割合	高 45.5 %	高 60 %	高 — %	H21年度調査廃止
	評価規準の整備状況	・学習指導要領に示された目標に沿った指導と評価を実践するために、各教科毎に学力を観点別にとらえた評価規準を整備している学校の割合	小 91.2 %	100 %	小 100 %	100
			中 89.6 %		中 100 %	100
			高 92.5 %		高 96.3 %	50.7
	家庭学習の取組状況	・「全国学力・学習状況調査」における「学校の授業時間以外に普段、1日あたりどれくらいの時間、勉強をしていますか」の設問に「全くしていない」と答えた児童生徒の割合	小 3.6 %	小 2 %	小 3.7 %	-6.3
			中 9.3 %	中 5 %	中 8.7 %	14
		・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「学校の授業以外に、1日だいたいどのくらい勉強しますか」の設問に「全く、または、ほとんどしない」と答えた生徒の割合	高 28.2 %	高 15 %	高 — %	H21年度調査廃止
「総合的な学習時間」への興味の状況	・「全国学力・学習状況調査」における「総合的な学習の時間の勉強は好きですか」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童生徒の割合	小 82.4 %	小 90 %	小 82.9 %	6.6	
		中 68.5 %	中 80 %	中 73 %	39.1	
校種間連携の状況	・教員や生徒により小中学生への授業等を実施している高校の割合	高 62.1 %	高 80 %	高 75 %	72.1	

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H22年度の 現況値	進捗率 %
豊かな心の育成	規範意識の状況	・「全国学力・学習状況調査」における「学校のきまりを守っている」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小 88.8 % 中 87.1 %	90 %	小 91.5 % 中 91.5 %	225 151.7
		・「山梨県高等学校教育課程実施状況調査」における「学校の規則を守っている」の設問に、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した生徒の割合	高 85.2 %		高 — %	H21年度調査廃止
		道徳教育の推進状況	・道徳の授業を地域住民や保護者に公開している学校の割合		小 34.8 中 27.1	70 %
	思いやりの心の状況	・「全国学力・学習状況調査」における「人が困っているときは、進んで助けている」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小 82.4 % 中 77.6 %	90 %	小 84.6 % 中 80.1 %	28.9 20.2
			豊かな体験活動状況		・「全国学力・学習状況調査」における「海、山、湖、川などで遊んだ経験がある」の設問に「何度もあった」「時々あった」と回答した児童の割合(小学校)	小 84.8 %
	・「全国学力・学習状況調査」における「海、山、湖、川などに行つて、自然の素晴らしさを感じた経験がある」の設問に「何度もあった」「時々あった」と回答した生徒の割合(中学校)	中 86.4 %		中 — %	H21年度調査項目から削除	
	高校芸術文化祭への参加状況	・文化部の活動を充実させるために行われている高校芸術文化祭への参加者数	18,416人	20,000人	19,238人	51.9
いじめの状況	・「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校の「いじめの認知件数」	小 251 件 中 319 件	小 200 件 中 230 件	小 130 件 中 270 件	237.3 55.1	
		高 169 件	高 100 件	高 111 件	84.1	

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H22年度の 現況値	進捗率 %	
豊かな心の 育成	不登校の状況	・「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校の「不登校児童生徒」の人数	小 188 人	小 160 人	小 141 人	167.9	
			中 995 人	中 700 人	中 678 人	107.5	
			高 299 人	高 280 人	高 254 人	236.8	
	暴力行為の状況	・「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校の「暴力行為」の件数	小 6 件	小 3 件	小 37 件	-1033.3	
			中 135 件	中 90 件	中 198 件	-140	
			高 72 件	高 50 件	高 70 件	9.1	
	読書への取組状況	・「全国学力・学習状況調査」における「家や図書館で、普段、1日あたりどれくらいの時間、読書をしますか」の設問に「全くしない」と答えた児童生徒の割合	小 15.4 %	小 10 %	小 16.2 %	-14.8	
			中 32.5 %	中 20 %	中 31.9 %	4.8	
		・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「学校の授業以外で1日だいたい、どのくらい読書をしますか」の設問に「全く、または、ほとんどしない」と答えた生徒の割合	高 50.5 %	高 30 %	高 — %	H21年度調査廃止	
	健やかな体の 育成	運動・スポーツの実施状況	・「山梨県新体力テスト・健康実態調査」で授業以外で週3日以上運動・スポーツを実施している小学生(5・6年生)の割合	小 48.2 %	小 65 %	小 47 %	-7.1
		体力・運動能力の状況	・「山梨県新体力テスト・健康実態調査」で小学生(5年生)のボール投げの平均値のピーク時(昭和56年)の値に対する割合	小 81.7 %	小 90 %	小 79.5 %	-26.5
		薬物乱用防止への取組状況	・薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	中 29.2 %	中 60 %	中 58.2 %	94.2
高 87.5 %				高 100 %	高 93.9 %	51.2	
朝食の摂取状況		・「山梨県新体力テスト・健康実態調査」で児童生徒が朝食を摂取している割合	小 91 %	小 95 %	小 92 %	25	
			中 84 %	中 90 %	中 87.3 %	55	
			高 78.3 %	高 90 %	高 81.7 %	29.1	
食育の推進状況	・食に関する指導全体計画を作成している学校の割合	小 64.2 %		小 84.2 %	55.9		
		中 53.8 %	100 %	中 74.7 %	45.2		
		高 10.2 %		高 46.7 %	40.6		

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H22年度の 現況値	進捗率 %
特別 支援教育の 充実	「個別指導計画」 の作成状況	・一人ひとりの児童生徒の障害の状態や発達段階等に応じた学習指導を行うための「個別の指導計画」を作成している小中学校の割合	小 57.2 % 中 39.8 %	70 %	小 82.1 % 中 74.5 %	194.5 114.9
	「個別教育支援 計画」の作成状 況	・一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な指導及び必要な指導を行うための「個別の教育支援計画」を作成している小中学校の割合	小 46.2 % 中 35.7 %	70 %	小 79.1 % 中 72.3 %	138.2 106.7
	自立と社会参加 の状況	・県立特別支援学校高等部の新卒生徒の就職割合	14.6 %	20 %	6.1 %	-157.4
時代 の要請に応 える教育の 推進	環境教育への取 組状況	・省エネ・省資源活動等に取り組んでいる学校の割合	小 87.8 %	100 %	小 96.9 %	74.6
			中 84.4 %		中 91.2 %	43.6
			高 75.9 %		高 96.7 %	86.3
	福祉教育への取 組状況	・福祉の心を培い、福祉の実践力を高めるための福祉教育に取り組む高校の割合 ※ 小・中は100%達成済	高 92 %	高 100 %	高 100 %	100
	情報教育への対 応状況	・コンピュータや提示装置等を活用して指導する能力を持つ教員の割合	小 56.8 %	小 70 %	小 61.3 %	34.1
中 56.3 %			中 70 %	中 59.9 %	26.3	
高 64.3 %			高 80 %	高 65.4 %	7	
高大連携への取 組状況	・大学教員による授業を取り入れている高校の割合	高 69 %	高 80 %	高 53 %	-145.5	
学校教育の 環境整備	学校評価及び 公表への取組状 況	・教育活動に係る自己評価に対する学校関係者評価を実施・公表している学校の割合	小 39.9 %	100 %	小 100 %	100
			中 43.8 %		中 100 %	100
			高 71.7 %		高 98 %	92.9

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H22年度の 現況値	進捗率 %
◆ 家庭・地域・学校の連携						
への 幼児教育 支援 ・ 家庭教育	保・幼・小の連携 状況	・保育所や幼稚園との交流活動を年 に3回以上行った小学校の割合	小 39 %	小 60 %	小 47 %	38.1
	ふれ合い体験の 実施状況	・乳幼児とのふれ合い体験を実施し ている高校の割合	高 79.3 %	高 100 %	高 83.3 %	19.3
の 地域 推進 全体 で 取り 組む 教育	学校応援団の取 組状況	・様々な知識や技能を持つ地域住 民が学校や家庭、地域に貢献でき るための仕組みづくりに取り組んだ 市町村の割合	0	100 %	96.3 %	96.3
	開かれた学校づ くりのための取組 状況	・学校のホームページで情報提供を 行っている学校の割合 ※ 高校は100%達成済	小 62.2 % 中 60.2 %	80 %	小 73.3 % 中 64.5 %	62.4 21.7
◆ 生涯学習の推進						
生涯 学習 体制 の 充実 推進	自主的な学習活 動への取組状況	・「やまなしまなびネットワークシステ ム」で提供している学習機会や人材 等の学習情報へのアクセス件数	836,370 件	1,000,000 件	898,495 件	38
多 機 会 の 生 涯 学 習 提 供	多様な学習活動 への取組状況	・県、市町村、大学、民間団体等が 連携し、多様な学習機会を提供する 「キャンパスネットやまなし」に入学し た人の数(累計)	3,098 人	5,000 人	4,356 人	66.1
学 習 成 果 の 活 用 支 援	学習活動に意欲 的に取り組んで いる状況	・「キャンパスネットやまなし」におい て所定の単位を取得し、奨励賞を交 付された学習者の数(累計)	1,154 人	2,300 人	2,007 人	74.4
	学校応援団の取 組状況【再掲】	・様々な知識や技能を持つ地域住 民が学校や家庭、地域に貢献でき るための仕組みづくりに取り組んだ 市町村の割合	0	100 %	96.3 %	96.3

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H22年度の 現況値	進捗率 %		
◆ スポーツの振興								
生涯スポーツの振興	総合型地域スポーツクラブの設置状況	・いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブを設置している県内市町村の割合	53.6 %	100 %	85.2 %	68.1		
	スポーツへの取組状況	・週1回以上スポーツを実施している成人の割合	32.4 %	50 %	— %	H22年度調査なし		
競技スポーツの振興	競技レベルの状況	・国民体育大会における個人、団体の上位8位以内の入賞数	83 人・団体	100 人・団体	90 人・団体	41.2		
	アンチ・ドーピングへの取組状況	・選手、指導者がアンチ・ドーピングへの意識啓発のための講習会に参加している県内競技団体の割合	70 %	100 %	73 %	10		
	一貫指導体制の推進状況	・トップレベルの競技者の養成・確保のための一貫指導体制を確立している競技団体の割合	55 %	100 %	85 %	66.7		
◆ 文化の振興								
文化機会の充実	文化芸術に親しむ機会の実現	舞台芸術公演への県民の参加状況	・県民文化ホールで開催した主催事業への入場者数	17,951 人	20,000 人	33,486 人	758.2	
文化活動への支援	博学連携の実施状況	・県立博物館と連携して教育活動を行っている学校の割合	小	40 %	50 %	小	41.1 %	11
			中	34 %		中	31.5 %	-15.6
			高	31 %		高	34 %	15.8
	県民文化祭への参加状況	・県民の文化芸術活動の発表及びその鑑賞の場である県民文化祭への参加者数	218,973 人	222,000 人	229,838 人	358.9		
文化財の継承	文化財の保存・活用状況	・県内の国・県指定文化財の件数	660 件	690 件	669 件	30		